



資産運用 保険 年金

四半期運用実績レポート

2011年1月～2011年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	▲6.29%	▲1.12%	8.23%	▲7.66%	▲24.56%	▲20.00%

特別勘定資産内訳

	構成比
現預金・その他	1.6%
投資信託	98.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券投信投資顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	▲6.29%	▲0.75%	9.26%	▲6.13%	▲20.86%	▲9.83%
TOPIX	▲8.61%	▲3.27%	4.81%	▲11.18%	▲28.33%	▲5.61%

*設定日2002年9月30日

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	9.67%	5.67%
機械	7.27%	5.45%
医薬品	6.26%	4.50%
倉庫・運輸関連業	1.96%	0.24%
化学	7.04%	5.96%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数91)

銘柄	ウェイト
本田技研工業	3.78%
三井住友フィナンシャルグループ	3.70%
三井物産	3.04%
東海旅客鉄道	2.77%
日本電信電話	2.71%
伊藤忠商事	2.46%
トヨタ自動車	2.09%
アシックス	2.08%
T D K	2.04%
J Xホールディングス	2.01%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	11.32%
輸送用機器	10.95%
卸売業	9.67%
銀行業	8.95%
機械	7.27%
化学	7.04%
情報・通信業	6.86%
医薬品	6.26%
小売業	4.00%
陸運業	3.91%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	11.32%	14.75%
電気・ガス業	0.71%	3.67%
食料品	0.00%	2.91%
鉄鋼	0.88%	2.33%
精密機器	0.00%	1.44%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

3月はTOPIXで8.6%の下落となりました。3月11日の東日本大震災と原発事故を受けて、3月10日から15日まででTOPIXは▲17.6%と急落し、為替市場では17日に一時1ドル76円台の史上最高値を記録しました。市場のパニック的な投げ売りが解消した後は、日本経済の落ち込みは一時的と捉えた外国人投資家を中心に株価の割安感から積極的な買いが膨らみ、TOPIXは15日を底に1週間で+13.2%の反騰をみせました。震災や津波による甚大な人的・経済的な被害に加えて、原発事故の拡大や大規模計画停電などの間接的影響が広範囲に及んでおり、被害全容が把握できず変動の大きい相場展開となりました。政策面では、日銀によるETFなどのリスク資産の買い入れ基金増額やG7による円高阻止への協調介入決定など、積極的な支援姿勢がみられたことで市場に安心感が広がり、相場が下支えされました。

業種別では、上昇率上位5業種が鉱業、金属製品、建設業、ゴム製品、機械となりました。鉱業は中東・北アフリカ情勢の影響による原油価格上昇やLNG(液化天然ガス)需要の拡大期待から権益資源が注目され上昇しました。下位5業種は、電気・ガス業、不動産業、空運業、証券、商品先物取引業、その他金融業となりました。電気・ガス業では原発事故による損失拡大懸念で東京電力が大きく下落しました。

今後は景気回復に比重を置く投資方針を維持します。震災の影響を過度に織り込み株価が下落した銘柄については、中長期的な観点から判断して投資機会を探っていきます。特に自動車産業は被災による部品供給問題が深刻で、短期的な収益の悪化や慎重な業績見通しが想定されますが、これらを嫌気して株価が大きく下落する場合には、企業本来の収益力を重視した積極的な投資姿勢で臨む予定です。

被災や市場の混乱を乗り越えて国際的な競争力を維持し持続的な成長が可能な銘柄を選別し、買い増しを検討していきます。新興国、特に中国の成長を事業拡大のチャンスと捉えることのできる銘柄については、引き続き長期的には有望とみている一方で、株価は堅調に推移し市場の評価も高まりつつあるため上値は追わない方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	▲1.72%	2.57%	9.41%	▲3.50%	▲4.36%	▲9.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2011年3月31日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲2.10%	2.75%	10.34%	▲2.04%	0.92%	1.26%
TOPIX ^(※)	▲8.61%	▲3.27%	4.81%	▲11.18%	▲28.33%	▲25.92%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	15.6%	6 金属製品	4.9%
2 機械	12.0%	7 情報・通信業	4.6%
3 化学	10.3%	8 銀行業	4.0%
4 建設業	9.9%	9 医薬品	3.5%
5 卸売業	8.3%	10 食料品	3.4%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:88)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	三菱工業	東証一部	建設業	2.5%	トヨタや三井系に強い総合設備工事の大手。PBRは0.48倍と割安。
2	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.3%	財務専用ソフトの大手。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
3	マブチモーター	東証一部	電気機器	2.2%	小型モーターで世界トップ。過去8年間で1,200万株の自社株買いを実施。
4	長府製作所	東証一部	金属製品	2.2%	石油給湯器トップ。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
5	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.2%	中堅医薬品メーカー。増配傾向で2011年3月期も2円の増配計画。
6	東京応化工業	東証一部	化学	2.2%	半導体用フォトレジスト最大手。財務内容は健全で株主還元の上向上に期待。
7	鹿児島銀行	東証一部	銀行業	2.0%	財務内容は健全でPBRは0.50倍。自己資本比率14.0%は地銀トップレベル。
8	アマダ	東証一部	機械	2.0%	板金機械でトップ。業績回復による増配に期待。
9	静岡銀行	東証一部	銀行業	2.0%	地銀上位行。2011年4月に2年連続の2,000万株の自社株買いを発表。
10	ホシデン	東証一部	電気機器	1.9%	任天堂向けに売上高の8割を占める電子部品。PBRは0.58倍。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	86.1%
東証二部	4.1%
JASDAQ	1.4%
その他市場	2.6%
現金・その他	5.9%

<運用コメント>

当ファンドの3月のパフォーマンスは、▲2.10%でした。

3月11日の東日本大震災による株式市場の混乱で月間の騰落率はマイナスとなりました。

個別銘柄についても震災に伴う各企業への影響度がパフォーマンスに大きく作用する展開となりました。幸いにも当ファンドで保有する銘柄には今回の震災で主力工場の倒壊など壊滅的な被害を受けた企業はありませんでした。しかし、工場や営業所の一部が損傷するなど物的被害や、部品調達などの支障などで震災後の業績に懸念が生じる企業がありました。

マイナスに寄与した主な銘柄は、フジ・メディア・ホールディングス(4676)、三菱倉庫(9301)、藤商事(6257)です。テレビ局のフジ・メディア・ホールディングスは震災後の民間スポンサーのCM自粛、三菱倉庫は震災による倉庫内の保管荷物の荷崩れや物流の停滞で株価は下落しました。中堅のパチンコメーカーの藤商事も震災による消費者心理の悪化や計画停電によるホールの営業時間の短縮が嫌気されました。

一方で、今後のエネルギー政策や震災に伴う復興需要で株価が見直される銘柄がありました。主な銘柄は、関東天然瓦斯開発(1661)、積水樹脂(4212)、応用地質(9755)です。千葉県に600年分の天然ガス埋蔵量を保有する関東天然瓦斯開発は、震災に伴う電力供給不足によるガス需要の拡大で株価は上昇しました。防護壁などの道路資材の積水樹脂は復興需要で、地質調査トップの応用地質は、地震の調査・対策分野での高い技術力が評価されました。

株式市場は、大震災が発生した3月11日の水準から15日には一時的に20%を超える下落率を記録し、月末にかけてはやや落ち着きを取り戻したものの、依然として3月11日の水準を下回って推移しています。しかし、当ファンドの月末の基準価額は同日の水準を回復することができました。「割安で、財務内容が健全で、株主還元余地の高い銘柄に投資する」という当プロダクトの投資戦略が今回の厳しい市場環境の中で奏功したと考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	2.56%	7.46%	12.64%	0.66%	▲21.65%	9.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1%
投資信託	98.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式 マーケット・ パフォーマー	2.74%	8.05%	13.83%	2.49%	▲17.81%	▲5.51%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	2.64%	8.28%	13.98%	2.77%	▲16.25%	2.81%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	51.3%
イギリス	10.2%
カナダ	6.0%
フランス	4.7%
スイス	4.2%
オーストラリア	4.2%
ドイツ	4.1%
スペイン	1.7%
スウェーデン	1.5%
オランダ	1.5%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	12.6%
銀行	8.1%
素材	8.0%
資本財	7.8%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	6.8%
食品・飲料・タバコ	5.9%
各種金融	5.4%
ソフトウェア・サービス	5.1%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.2%
保険	4.1%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,289)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORP	1.8%
APPLE INC	1.3%
CHEVRON CORP	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
INTL BUSINESS MACHIN	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
MICROSOFT CORP	0.8%
HSBC HOLDINGS PLC	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%
AT&T INC	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は日本の原子力発電所に対する懸念で大幅下落した後、景気回復期待により下げ幅縮小となりました。
 米国株式市場は、米ISM製造業指数や米雇用統計の内容が好調であったものの、原油上昇による景気への悪影響が懸念され、上旬は横ばいで推移しました。その後、中国の輸出の伸びが大幅に鈍化したことを受け下落基調に転じ、日本の震災で原子力発電所の状況が不安視されると、リスク回避の動きが鮮明となり、中旬にかけては大幅に下落しました。しかし、原子力発電所の状況改善に向けた作業が進められると一転して買い優勢となり、景気回復への期待から月末にかけては株式市場の回復基調が続きました。
 欧州株式市場は、ユーロ圏消費者物価指数や生産者物価指数が上昇しインフレ懸念が高まったことで軟調に始まり、日本の原子力発電所の状況が不安視されると大幅な下落を見せました。その後はポルトガル救済や景気回復への期待から下げ幅を縮小しました。
 結局、NYダウは12,319.73ドルで終了し0.76%の上昇、ナスダックは0.04%の下落、SP500は0.10%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は7,041.31で終了し、3.18%の下落。フランスCAC指数は3,989.18で終了し2.95%の下落、イギリスFT100指数は5,908.76で終了し1.42%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化したもの)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外債券型	2.95%	4.75%	▲3.27%	▲8.51%	▲20.08%	▲6.82%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.5%
投資信託	99.5%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	5.22%	▲2.44%	▲6.90%	▲5.56%	2.52%
ベンチマーク収益率	5.62%	▲2.07%	▲6.43%	▲4.90%	3.38%
差異	▲0.40%	▲0.37%	▲0.47%	▲0.67%	▲0.85%

*設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.42%
1~3年	27.83%
3~7年	31.91%
7~10年	14.92%
10年以上	22.48%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数552銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	8.88年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	2.13年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	8.38年
4	US TREASURY N/B	3.125%	アメリカドル	8.13年
5	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	9.13年
6	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.5%	ユーロ	4.77年
7	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	4.88年
8	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	2.38年
9	US TREASURY N/B	4.125%	アメリカドル	4.13年
10	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	7.63年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	43.02%
2	アメリカドル	38.45%
3	イギリスポンド	7.90%
4	カナダドル	2.94%
5	オーストラリアドル	1.17%
	その他	5.10%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、上旬はやや軟調な動きで推移したものの、東日本大震災の発生やそれに伴う原子力発電所の事故を背景に安全資産としての債券に買いの動きが強まり、米国、ユーロ圏ともに中旬には堅調な動きに転じました。その後、欧米株式市場が上昇基調となる中、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融緩和の早期正常化への思惑やECB(欧州中央銀行)による早期利上げ観測の高まりから、米国、ユーロ圏ともに下旬にかけては軟調な展開となり、月間ベースで米国は前月末と概ね同水準となり、ユーロ圏は軟調となりました。

為替市場は、上旬にはECB総裁が利上げを示唆する発言をしたことから円は対ユーロ中心にやや円安傾向となりました。しかし、ポルトガルをはじめとしたユーロ圏の財政・金融不安がくすぶったことに加え、東日本大震災の発生に伴う日本の投資家の本国送金の動きが進むとの思惑から、円は中旬に対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円高傾向となりました。その後、円高を阻止するために主要7カ国(G7)の当局が協調介入の実施で合意したことから、円は対主要通貨で円安基調に転じました。下旬にかけては、欧米の金利上昇に伴う金利差が意識されたことから、円は対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨に対して円安となりました。

為替市場が円安となったため、参考指数は前月末比で上昇しました。

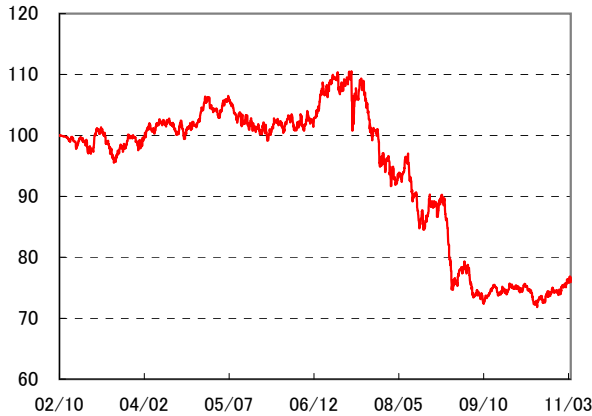
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	0.81%	2.23%	3.87%	1.02%	▲19.45%	▲24.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	0.98%	2.75%	4.97%	2.87%	▲15.37%	▲12.11%

ファンド別組入れ比率

*設定日2002年10月1日

ファンド	組入比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	94.4%
ユニテッド日本債券ベビー	4.3%
現金等	1.3%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	旭化成	化学	2.62%
2	日本ビルファンド投資法人	-	2.40%
3	大和ハウス工業	建設業	2.40%
4	イオン	小売業	2.33%
5	ファミリーマート	小売業	2.30%
6	上組	倉庫・運輸関連業	2.30%
7	アイシン精機	輸送用機器	2.27%
8	武田薬品工業	医薬品	2.24%
9	大成建設	建設業	2.23%
10	積水化学工業	化学	2.22%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	ドクターヘッパースナップ・グループ	飲料	2.64%
2	ハリス	ハードウェア・機器	2.55%
3	アリアブライズ・ファイナンシャル	金融サービス	2.43%
4	スペクトラ・エナジー	ガス・水道・その他公益	2.42%
5	カミンズ	エンジニアリング	2.41%
6	バリアン・メディカル・システムズ	ヘルスケア機器・サービス	2.40%
7	ディアール	エンジニアリング	2.39%
8	ホルナド・リアルティートラスト	不動産投資信託	2.35%
9	ボール	資本財	2.31%
10	リミテッド・ブランド	一般小売	2.29%

<運用コメント>

3月の日本株式市場は、中旬に発生した東日本大震災の影響により大幅に下落しました。上旬は、堅調な米国経済指標と中東の政情不安や原油価格動向が綱引きする形で、日経平均は10,500~10,800円程度での推移となりました。しかし11日に東日本大震災が発生すると、翌14日には地震と津波による一次的な被害や、輸送網などインフラ面でのリスクが企業業績に与える影響が懸念され、日経平均は10,000円割れとなりました。15日には、福島第一原子力発電所における相次ぐ事故や東京電力が発表した計画停電により日本経済全般の停滞が懸念され、日経平均先物は一時8,000円割れに達する急落となりました。

3月の第三週(14日から18日)には外人投資家が大幅に日本株式を買い越しており、下旬に入ると、下げ過ぎ感や円高阻止の協調介入などを好感して反発に転じました。その結果、3月末のTOPIXは869.38ポイントとなり月間で▲8.61%の下落、日経平均も9,755.10円で引け、▲8.18%の下落となりました。中小型株市場は、東証2部指数が▲4.13%、日経JASDAQ平均も▲8.06%と、それぞれ下落しました。業種別に見ると、市場を上回った業種では、鉱業、金属製品、建設業などが挙げられ、市場を下回った業種としては電気・ガス業、不動産業、空運業などとなりました。

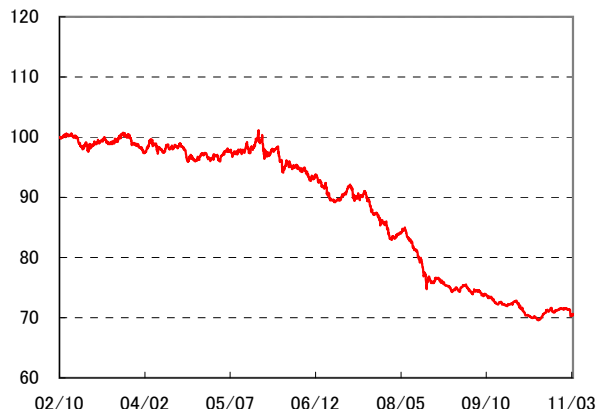
3月の米国株式市場はほぼ横ばいとなりました。序盤は、高水準のISM製造業景況感指数などにより経済の拡大基調が確認されましたが、高騰する原油価格が懸念され、高値圏でのみみ合いが続きました。その後、日本で発生した大地震の被害状況が明らかになるにつれて、米国株式市場でも売りが優勢となりました。16日には2月高値から7%近い下落率となりましたが、グローバル経済のファンダメンタルズを大きく損なうものではないとの認識が広がるにつれて、急回復に転じました。月末にかけても上昇基調は継続し、その結果、NYダウはプラス圏、ナスダックはほぼ変わらずの水準を回復しました。(NYダウ: +0.8%、NASDAQ: ▲0.0%、S&P500: ▲0.1%、いずれも現地通貨建て。)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	▲1.06%	▲0.94%	0.15%	▲2.29%	▲14.90%	▲29.36%

特別勘定資産内訳

現預金・その他 投資信託	構成比(%)
現預金・その他 投資信託	2.4%
投資信託	97.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.93%	▲0.50%	1.09%	▲0.51%	▲10.35%	▲9.59%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	21.5%
	サテライト	24.4%
ベータ戦略	コア	31.0%
	サテライト	18.6%
キャッシュ代替		-
現金等		4.5%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの3月の騰落率は▲0.93%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+24.0円、ベータ戦略が▲89.6円となりました。

3月11日に発生した東日本大震災は、日本だけでなくグローバル資産市場にも影響を与えました。国内株式市場では、日経平均が史上3番目となる下落率を記録した上、外国為替市場においても、復興資金手当てを目的とした国内への資金還流期待から、ドル円は一時1ドル76円台となる場面がありました。このように各市場で予想変動率が急激な上昇を見せ、組入れファンドにも影響を与えました。

アルファ戦略においては、これまでやや買われすぎであったと考えられる銘柄群に関して、大震災をきっかけに割高感が解消されました。また、市場がディフェンシブ指向を強めたことによりPBR等のバリュウファクターが機能した結果、「ユナイテッド・アカディアン・日本株式シングル・アルファ」や「QED日本株アルファ・ストラテジー・ファンド」がプラスリターンとなりました。

ベータ戦略においては、市場の方向性が急変したことにより全ての組入れファンドがマイナスリターンとなりました。「QED日本株ベータ・コントロール・ファンド」は、市場の予想変動率が急騰したためオプション戦略がマイナス寄与となり、「トランストレンド スタンダードリスク シリーズ トラスト」はとうもろこしや砂糖価格の下落によりマイナス寄与となりました。また「GTOPファンド」においては、企業のM&A戦略等に強みを持つ著名ファンドが不調でした。

今回の大震災による国内経済への影響はまだ読みきれず、国内株式市場には不透明感が残っていますが、グローバルではリスク指向が高まってきており、株式等の資産市場については堅調な展開を予想しています。リスク要因としては、原油価格の動向を引き続き注視して行く考えです。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率 1.082% 程度							
	日本中小型株式型	年率 1.26% 程度							
	海外株式型	年率 0.84% 程度							
	海外債券型	年率 0.7035% 程度							
	ハイブリッド株式型	年率 0.987% 程度(実質年率 2.016% 程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型	年率 1.26% 程度 実質年率 1.785%±0.2% 程度							
	世界分散型	年率 0.9975% 程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。